



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月7日

上場会社名 黒崎播磨株式会社 上場取引所 東証一部・福証
 コード番号 5352 URL <http://www.krosaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 古野 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部長 (氏名) 江口 宏 TEL (093)622-7224
 半期報告書提出予定日 平成19年12月17日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	47,883	8.5	2,552	10.2	2,684	7.6	1,686	25.7
18年9月中間期	44,128	2.5	2,842	9.1	2,906	12.8	2,269	24.5
19年3月期	91,543		5,880		6,071		3,889	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	19.06	-
18年9月中間期	25.94	-
19年3月期	44.46	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 78百万円 18年9月中間期 50百万円 19年3月期 87百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	82,631	33,422	39.1	356.77
18年9月中間期	78,735	30,979	35.6	320.46
19年3月期	82,335	32,874	36.1	339.65

(参考) 自己資本 19年9月中間期 32,316百万円 18年9月中間期 28,032百万円 19年3月期 29,702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	2,712	2,452	285	3,547
18年9月中間期	195	97	1,133	2,805
19年3月期	3,281	2,065	1,365	3,540

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期		5.00	5.00
20年3月期			5.00
20年3月期(予想)		5.00	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	0.5	4,700	20.1	4,700	22.6	2,600	33.1	29.38

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注)詳細は、21 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	91,145,280株	18年9月中間期	87,919,200株
	19年3月期	87,919,200株		
期末自己株式数	19年9月中間期	564,995株	18年9月中間期	442,292株
	19年3月期	470,438株		

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	42,720	5.8	1,377	21.0	1,559	13.2	1,094	59.9
18年9月中間期	40,383	6.8	1,742	7.9	1,797	10.2	2,729	143.0
19年3月期	83,370		3,374		3,579		3,660	

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	12.36
18年9月中間期	31.20
19年3月期	41.84

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	65,556	26,972	41.1	297.72
18年9月中間期	62,546	24,343	38.9	278.25
19年3月期	64,953	25,215	38.8	288.30

(参考) 自己資本 19年9月中間期 26,972百万円 18年9月中間期 24,343百万円 19年3月期 25,215百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	83,000	0.4	2,500	25.9	2,600	27.4	1,600	56.3	18.08

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては、異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資にやや弱い動きが見られることなど、一部に弱さが見られるものの、企業収益の改善、雇用情勢の着実な改善、個人消費の持ち直しなどに支えられて、景気の回復傾向が続きました。

当社グループの主要得意先であります鉄鋼業界の当中間連結会計期間における粗鋼生産量は、前年同期比 3%増の 5,980 万トンとなり、同期間としては過去 2 番目の高水準を記録するなど、自動車、造船、機械向けなど国内外の旺盛な鉄鋼需要により、ここ数年高位安定しております。

当社グループの属する耐火物業界におきましては、鉄鋼業界の粗鋼生産量が高位安定しているというプラス面がある反面、ここ数年は耐火物原料価格の高騰が継続するなどのマイナス面があり、なお予断を許さない状況であります。

このような経済情勢のもと、当社グループは、平成 18 年度を初年度とする 3 カ年間の第 8 次中期経営計画をスタートさせました。

本計画においては、「顧客価値の徹底追求」をすべての基本に、常にお客様に最高の品質と安心を迅速にお届けすることを重点的に推進します。

当中間連結会計期間におきましては、「最強の生産・供給・サービス体制」の確立のため、耐火物総合ソリューション事業について、耐火物技術センターを耐火物営業・ファーンネス(築炉)部門に組み入れ、営業と技術のさらなる一体化によるソリューション提案機能の強化を図るとともに、耐火物製造部門と研究開発部門とを統合し、高品質かつ高機能の耐火物の開発・製造プロセスの改善、強化を実施いたしました。

また、「強固なグループ経営の実現」のため、さらなるグループ事業戦略共有化・実施の体制整備を進展させるべく、当社グループの耐火物事業において、転炉用耐火物分野で中核的な役割を果たし、当社との戦略共有が極めて重要である九州耐火煉瓦株式会社を株式交換により完全子会社化いたしました。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ 8.5%増収の 478 億 83 百万円、営業利益は、前年同期に比べ 10.2%減益の 25 億 52 百万円となりました。

セグメント別の損益状況は次のとおりであります。

[耐火物事業]

売上高は、顧客操業度の高位安定により拡大し、前年同期に比べ 8.3%増収の 348 億 28 百万円となりました。

一方、営業利益は、耐火物原料価格の高騰、昨年度の設備投資に伴う償却費負担の増などにより、前年同期に比べ 16.9%減益の 18 億 95 百万円となりました。

[築炉事業]

売上高は、鉄鋼業界の設備投資増に伴う大型建設用案件の受注増などにより、前年同期に比べ 22.9%増収の 87 億 15 百万円となりました。

営業利益も、売上高の増などにより、前年同期に比べ 49.1%増益の 9 億 84 百万円となりました。

〔ファインセラミックス事業〕

売上高は、主力ユーザーである半導体製造装置業界の市場環境の悪化などに伴い、前年同期に比べ 29.9%減収の 21 億 98 百万円となりました。

営業利益も、売上高の減などにより、前年同期に比べ 58.2%減益の 1 億 25 百万円となりました。

〔不動産事業〕

売上高は、前年同期に比べ 0.6%減収の 5 億 8 百万円となりました。

営業利益は、前年同期に比べ 2.6%減益の 1 億 49 百万円となりました。

〔その他の事業〕

売上高は、製鉄所向け石灰および建材事業の売上増などにより、前年同期に比べ 30.5%増収の 16 億 35 百万円となりました。

営業利益も、売上高の増などにより、前年同期の 12 百万円の損失から、93 百万円の利益となりました。

当中間連結会計期間の経常利益は、営業利益の減などにより、前年同期に比べ 7.6 %減益の 26 億 84 百万円となりました。

また、中間純利益は、前年同期に比べ 25.7%減益の 16 億 86 百万円となりました。これは、営業利益、経常利益の減とともに、前年同期の特別利益に關係会社株式売却益が計上されていたためであります。

当期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれます。

その一方、アメリカ経済や原油価格の動向が内外経済に与える影響等に留意する必要があるなど、なお不透明な状況が続くものと思われます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、当社グループの主要得意先であります鉄鋼業界におきましては、国内外の旺盛な鉄鋼需要により粗鋼生産量が引き続き高位安定に推移するものと思われ、これに伴い、当社グループの主力製品であります耐火物の販売増が見込まれます。ただ、昨年度下半期から今年度上半期にかけて続いてきた製鉄用設備の大型改修・築造案件の受注がピークを迎え、今年度下半期にはその勢いが落ち着くものと見込んでおり、通期の連結売上高はほぼ前期並と予想しております。

損益面では、耐火物原料価格高騰の勢いが今期より増してきたこと、平成 19 年度税制改正における減価償却項目に關連する会計処理の変更により償却費が増加したこと等の影響を大きく受け、収益性が悪化している状況です。

このような状況下、耐火物事業につきましては、ますます高級鋼志向を強める顧客に向けて高級鋼生産のスループットマックスに貢献する高品質、高機能の耐火物を提案、供給すべく、生産・供給・サービス一体で総合ソリューション力の強化に努めてまいります。

耐火物事業以外の各事業につきましては、業務の効率化をさらに推進し、安定的収益体質の定着を図ります。

現時点での当期（平成 20 年 3 月期）の業績見通しといたしましては、平成 19 年 5 月 15 日の決算発表時に公表した予想を修正し、以下のとおり見込んでおります。

【連結】 (単位：億円)

売上高	920
営業利益	47
経常利益	47
当期純利益	26

【個別】 (単位：億円)

売上高	830
営業利益	25
経常利益	26
当期純利益	16

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、棚卸資産等の増加と受取手形・売掛金・完成工事未収入金等の減少を加減算した結果、前連結会計年度末に比べ 0.3%減少し、433 億 98 百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定等の増加と投資有価証券等の減少を加減算した結果、前連結会計年度末に比べ 1.1%増加し、392 億 33 百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 0.4%増加し、826 億 31 百万円となりました。

(ロ) 負債

負債は、短期借入金等の増加と支払手形・買掛金・工事未払金および預り敷金・保証金等の減少を加減算した結果、前連結会計年度末に比べ 0.1%減少し、492 億 9 百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金の増加および平成 19 年 8 月 1 日に効力発生した九州耐火煉瓦株式会社との株式交換に伴う資本剰余金の増加と少数株主持分等の減少を加減算した結果、前連結会計年度末に比べ 1.7%増加し、334 億 22 百万円となりました。

この結果、自己資本比率は 39.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 7 百万円増加し、35 億 47 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 27 億 12 百万円（前中間連結会計期間は 1 億 95 百万円の収入）となりました。

これは主として、税金等調整前中間純利益 24 億 41 百万円、減価償却費 17 億 95 百万円、売上債権の減少額 13 億 31 百万円、仕入債務の減少額 14 億 55 百万円および法人税等の支払額 9 億 87 百万円によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 24 億 52 百万円(前中間連結会計期間は 97 百万円の収入)となりました。これは主として固定資産の取得による支出 23 億 93 百万円によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は 2 億 85 百万円(前中間連結会計期間は 11 億 33 百万円の支出)となりました。これは主として配当金の支払額 4 億 34 百万円、預り敷金の返還 6 億 16 百万円による支出及び短期借入金増加による 11 億 50 百万円の収入があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月 中間期
自己資本比率(%)	28.1	30.5	33.6	36.1	39.1
時価ベースの自己資本比率(%)	25.5	39.0	74.8	63.3	43.7
債務償還年数(年)	1.5	2.5	1.9	3.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.1	31.1	47.0	26.0	34.8

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

(注 1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注 2) 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注 3) 有利子負債は、利子を支払っているすべての負債(短期借入金、長期借入金)を対象としております。

(注 4) キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注 5) 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期の配当

当社は、各期の連結業績および個別業績に応じた利益分配を基本として、今後の事業展開、財政状況、経営環境等を勘案し、剰余金の配当を実施する方針としています。

利益分配は、原則として連結配当性向 20% 程度、もしくは単独配当性向 30% 程度を基準としております。

ただ、当期につきましては、耐火物原料価格高騰の勢いが今期より増してきたこと、平成 19 年度税制改正における減価償却項目に関連する会計処理の変更により償却費が増加したこと等の影響を大きく受け、収益性が悪化している状況です。

以上を勘案し、当期の中間期末配当につきましては無配とさせていただくとともに、当期の期末配当予想につきましては、平成 19 年 3 月期(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)の期末配当と同額の 1 株当たり 5 円とさせていただいております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、業績および財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末（平成 19 年 9 月 30 日）現在において判断したものであります。

経済動向

当社グループの主たる事業である耐火物事業は、国内の鉄鋼メーカーの粗鋼生産量に大きく影響を受け、粗鋼の減産は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループのファインセラミックス事業は、主に半導体関連産業向けの製品を製造しており、同業界の設備投資の減少および半導体不況は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

原燃料価格の変動

当社グループの主力製品である耐火物は、原料を主に中国等から輸入していますが、ここ数年中国の急激な経済成長などにより需給バランスが崩れ、価格の高騰が続いています。

原料価格の高騰については、製品価格への転嫁を図るべく顧客にご理解をいただくよう努力しておりますが、この状況が長期化すれば当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

原油価格の高騰については、当社グループの主力製品である耐火物の一部で焼成用燃料として重油を使用しており、製造コストの上昇、また、輸送コストの上昇や購入品である加工原料の価格上昇に繋がり、この状況が長期化すれば当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

為替相場の変動

当社グループの事業には、中国、スペインにおける製品の生産と世界各国への耐火物等の販売および中国他からの耐火原料、商品等の購入があります。

各地域における売上、費用および資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために、円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価値が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの場合、現在のところ輸出額よりも輸入額の方が大きいため、概ね円高は当社グループの事業に好影響を及ぼし、円安は悪影響を及ぼすこととなります。

特定国への依存に伴うカントリーリスク

当社グループの事業には、中国、スペインにおける製品の生産と世界各国への耐火物等の販売および中国他からの耐火原料、商品等の購入がありますが、特に中国は生産拠点としての重要度が高く、また、耐火原料、商品等の購入についても、中国からの調達に大きく依存しております。

さらに、販売拠点としての重要性も増してきております。

中国政府による各種規制、政策転換が当社グループの事業に不利となる可能性もあり、この場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

災害の発生

当社グループは、国内および海外に生産拠点を持っており、これらの地域において大きな災害が発生した場合は、生産能力に影響を与え、業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、子会社 18 社、関連会社 14 社、平成 19 年 9 月 30 日現在）が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

[耐火物事業]

当社は耐火物の製造販売を行っております。

九州耐火煉瓦(株)および黒崎炉材(株)ならびに(株)S Nリフラテクチュア東海(いずれも連結子会社)は耐火物の製造を行い、当社がこれを買上げ販売しております。

AMR Refractorios,S.A.(連結子会社)はスペインで耐火物を製造し、欧州市場で主に販売しておりますが、一部は当社を通じ日本市場で販売しております。

無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司(連結子会社)は中国で耐火物を製造し、大半は当社を通して中国以外の市場で販売しております。

秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司(持分法適用関連会社)は中国で耐火物を製造し、中国市場で販売しております。

黒崎産業(株)(連結子会社)は耐火物製造に係る諸資材、原料を当社へ販売し、黒崎機工(株)(連結子会社)は耐火物製造設備等の製作およびメンテナンスに携わっております。

Krosaki USA Inc.(連結子会社)は米国において、黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司(持分法適用非連結子会社)は中国において、それぞれ耐火物等の販売を行っております。

(株)K&K(連結子会社)は耐火物製造に係る外注作業に、菊竹産業(株)(持分法適用関連会社)は物流に携わっております。

[築炉事業]

当社のファーネス事業部は、各種窯炉の設計施工および築造修理を行っており、また当社のエンジニアリング部門および黒崎機工(株)(連結子会社)は、炉に関する施工機器の製作販売を行っております。

[ファインセラミックス事業]

当社および九州耐火煉瓦(株)(連結子会社)は各種産業用ファインセラミックスの製造販売を行っております。

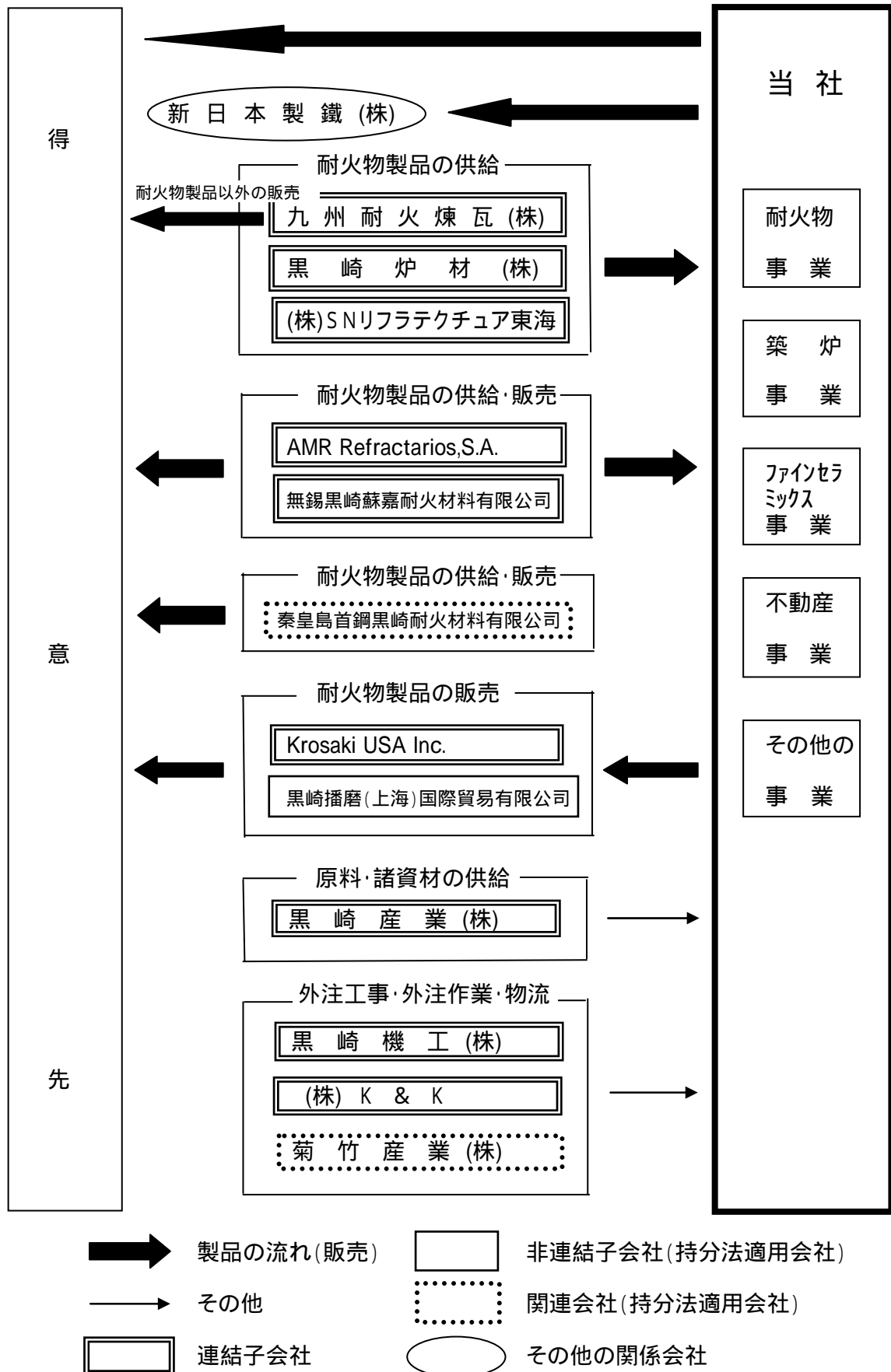
[不動産事業]

当社は不動産事業として社有地に店舗、倉庫等を建設し賃貸を行っております。

[その他の事業]

当社は景観材の輸入販売および製鉄所向け石灰の製造販売ならびに建材事業として住宅用外壁材の製造販売などを行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、たゆまぬ革新を通じ、セラミックス分野の価値ある商品、技術を世界に提供し、産業の発展を支え、社会の繁栄に貢献することを使命とし、「世界一の顧客価値の実現」を事業目標に掲げ、お客様に最高の品質と安心をお届けし、信頼される企業集団を目指しています。

また、あらゆる活動を通じ事業価値向上につとめ、株主の利益に貢献したいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成 18 年度を初年度とする 3 力年間の第 8 次中期経営計画をスタートさせており、筋肉質な資産の形成、利益体質の強化の観点から、目標とする経営指標を以下のとおりとしています。

連結売上高 800 億円以上の継続を前提として

- ・連結『ROA』： 4.5%以上
- ・連結『自己資本比率』： 40.0%以上
- ・連結『D/E』： 0.3 以下

(注)・ROA (総資産利益率) = 「当期純利益」 / 「総資産」

・自己資本比率 = 「自己資本」 / 「総資本」

・D/E (Debt Equity Ratio) = 「有利子負債」 / 「自己資本」

当中間期における実績は以下のとおりであります。今後も目標の高位達成に向けて、資産健全化の観点から、不要・遊休資産の積極的な処分を進めるとともに、利益体質向上の観点から、競争力を高めるための戦略的投資を実行する所存です。

目標とする経営指標	当中間期における実績
連結『ROA』： 4.5%以上	4.1%
連結『自己資本比率』： 40.0%以上	39.1%
連結『D/E』： 0.3 以下	0.37

(注)連結『ROA』の中間期での実績算出にあたっては、純利益を年額に換算するため 2 倍しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、平成 18 年度を初年度とする 3 力年間の第 8 次中期経営計画をスタートさせており、本計画においては、「顧客価値の徹底追求」をすべての基本に、常にお客様に最高の品質と安心を迅速にお届けすることを重点的に推進します。

本計画の高位達成を目指すための施策として、まず、他を圧倒する技術の創出に向けて、研究開発部門への人材投入を拡大するとともに、IT (情報技術) を駆使したナレッジマネジメントを構築するなど、研究開発投資を積極的に推進します。また、国内においては、ますます高級鋼志向を強める顧客に向けて高品質の耐火物を提案、供給するべく、質のさらなる高度化に向けた投資を、海外においては、グローバルな顧客展開に対応するための投資を行うなど、戦略的な設備投資により競争力の強化に努めてまいります。

4 . 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

区分	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	2,819		3,535		3,489	
受取手形及び売掛金並びに 完成工事未収入金	22,367		23,417		24,293	
有価証券	2		25		70	
棚卸資産	12,349		14,191		13,461	
繰延税金資産	1,484		1,308		1,328	
その他	1,104		1,001		973	
貸倒引当金	122		81		90	
流動資産合計	40,006	50.8	43,398	52.5	43,526	52.9
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	11,453		11,213		11,292	
機械装置、窯炉及び運搬具	8,588		8,802		8,880	
工具器具備品	725		872		799	
土地	7,254		7,336		7,334	
建設仮勘定	1,234		2,250		855	
有形固定資産合計	29,255		30,475		29,162	
無形固定資産						
その他	672		546		556	
無形固定資産合計	672		546		556	
投資その他の資産						
投資有価証券	7,464		6,262		7,339	
長期貸付金	63		125		62	
繰延税金資産	102		85		74	
その他	1,829		2,001		1,877	
貸倒引当金	658		263		262	
投資その他の資産合計	8,801		8,210		9,090	
固定資産合計	38,729	49.2	39,233	47.5	38,809	47.1
資産合計	78,735	100.0	82,631	100.0	82,335	100.0

(単位：百万円、未満切捨)

区分	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	17,527		18,783		19,558	
並びに工事未払金						
短期借入金	6,231		7,719		6,269	
未払法人税等	1,355		867		1,256	
未払費用	2,185		2,244		2,568	
引当金						
賞与引当金	1,934		2,087		1,907	
その他の	2,977		3,099		2,658	
流動負債合計	32,212	40.9	34,802	42.1	34,218	41.6
固定負債						
長期借入金	4,689		4,370		4,467	
繰延税金負債	1,935		1,700		2,148	
引当金						
退職給付引当金	1,554		1,087		1,336	
役員退職金引当金	255		233		294	
特別修繕引当金	54		-		-	
鉱害補償引当金	30		-		30	
製品保証引当金	36		41		40	
預り敷金・保証金	6,236		5,596		6,236	
負債ののれん	752		1,342		689	
その他の	-		34		-	
固定負債合計	15,543	19.8	14,406	17.4	15,243	18.5
負債合計	47,756	60.7	49,209	59.5	49,461	60.1

(単位：百万円、未満切捨)

区分	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(純資産の部)						
株主資本	5,537		5,537		5,537	
資本剰余金	3,521		5,138		3,521	
利益剰余金	15,995		18,877		17,615	
自己株	105		165		119	
株主資本合計	24,949	31.7	29,388	35.6	26,555	32.3
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	2,908		2,341		2,883	
繰延ヘッジ損益	1		-		12	
為替換算調整勘定	172		586		250	
評価・換算差額等合計	3,083	3.9	2,928	3.5	3,146	3.8
少数株主持分	2,946	3.7	1,105	1.3	3,171	3.8
純資産合計	30,979	39.3	33,422	40.4	32,874	39.9
負債・純資産合計	78,735	100.0	82,631	100.0	82,335	100.0

5. 中間連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
売上高	44,128	100.0	47,883	100.0	91,543	100.0
売上原価	35,158	79.7	38,661	80.8	73,155	79.9
売上総利益	8,969	20.3	9,222	19.2	18,388	20.1
販売費及び一般管理費	6,127	13.9	6,669	13.9	12,508	13.7
営業利益	2,842	6.4	2,552	5.3	5,880	6.4
営業外収益	385	0.9	457	1.0	867	0.9
受取利息	4		6		6	
受取配当金	72		82		90	
持分法による投資利益	50		78		87	
負ののれん償却額	62		66		125	
その他	195		223		557	
営業外費用	320	0.7	324	0.7	676	0.7
支払利息	64		77		128	
その他	256		247		548	
経常利益	2,906	6.6	2,684	5.6	6,071	6.6
特別利益	908	2.0	163	0.3	1,438	1.6
投資有価証券売却益	-		64		22	
固定資産売却益	54		60		185	
関係会社株式売却益	824		-		824	
その他	30		38		406	
特別損失	140	0.3	406	0.8	951	1.0
固定資産除却損・売却損	108		181		742	
減損損失	31		17		31	
その他	1		207		177	
税金等調整前中間(当期) 純利益	3,675	8.3	2,441	5.1	6,558	7.2
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	1,500 235	} 2.9	538 32	} 1.2	2,106 234	} 2.6
少数株主利益	141	0.3	183	0.4	328	0.4
中間(当期)純利益	2,269	5.1	1,686	3.5	3,889	4.2

6. 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円、未満切捨)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,537	3,521	14,073	97	23,035
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			437		437
中間純利益			2,269		2,269
自己株式の取得				8	8
新規持分法適用に伴う変動額			35		35
連結子会社の非連結子会社合併による変動額			54		54
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	1,922	8	1,913
平成 18 年 9 月 30 日残高	5,537	3,521	15,995	105	24,949

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,343	-	22	3,366	3,739	30,141
中間連結会計期間中の残高						
剰余金の配当(注)				-		437
中間純利益				-		2,269
自己株式の取得				-		8
新規持分法適用に伴う変動額				-		35
連結子会社の非連結子会社合併による変動額				-		54
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	434	1	149	282	792	1,075
中間連結会計期間中の変動額合計	434	1	149	282	792	837
平成 18 年 9 月 30 日残高	2,908	1	172	3,083	2,946	30,979

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:百万円、未満切捨)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,537	3,521	17,615	119	26,555
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			437		437
中間純利益			1,686		1,686
自己株式の取得				46	46
株式交換による変動額		1,617			1,617
新規持分法適用に伴う変動額			21		21
その他の変動額			9		9
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	1,617	1,261	46	2,833
平成 19 年 9 月 30 日残高	5,537	5,138	18,877	165	29,388

	評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ハッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,883	12	250	3,146	3,171	32,874
中間連結会計期間中の残高						
剰余金の配当				-		437
中間純利益				-		1,686
自己株式の取得				-		46
株式交換による変動額				-		1,617
新規持分法適用に伴う変動額				-		21
その他の変動額				-		9
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	542	12	336	218	2,066	2,284
中間連結会計期間中の変動額合計	542	12	336	218	2,066	548
平成 19 年 9 月 30 日残高	2,341	-	586	2,928	1,105	33,422

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円、未満切捨）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,537	3,521	14,073	97	23,035
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			437		437
当期純利益			3,889		3,889
自己株式の取得				22	22
持分法適用範囲の変更に伴う増加高			35		35
連結子会社の非連結子会社合併による変動額			54		54
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	3,542	22	3,520
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,537	3,521	17,615	119	26,555

	評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,343	-	22	3,366	3,739	30,141
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）				-		437
当期純利益				-		3,889
自己株式の取得				-		22
持分法適用範囲の変更に伴う増加高				-		35
連結子会社の非連結子会社合併による変動額				-		54
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	459	12	227	219	567	786
連結会計年度中の変動額合計	459	12	227	219	567	2,733
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,883	12	250	3,146	3,171	32,874

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	金額	金額	金額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,675	2,441	6,558
減価償却費	1,556	1,795	3,052
減損損失	31	17	31
負ののれん償却額	62	66	125
のれん償却額	69	69	138
貸倒引当金の増減額	49	15	404
賞与引当金の増減額	174	139	146
退職給付引当金の増減額	199	248	417
受取利息及び受取配当金	76	88	97
支払利息	64	77	128
投資有価証券売却損益	-	64	22
関係会社株式売却益	824	-	824
持分法による投資利益	50	78	87
固定資産除却損	105	204	739
固定資産売却損益	51	50	182
売上債権の増減額	4,038	1,331	5,779
棚卸資産の増減額	899	251	1,857
仕入債務の増減額	1,985	1,455	4,126
その他	144	112	348
小計	1,653	3,644	5,471
利息及び配当金の受取額	76	88	97
利息の支払額	64	78	126
法人税等の支払額	1,459	987	2,174
その他	10	44	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	195	2,712	3,281
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	15	3	17
定期預金の払戻による収入	17	6	17
投資有価証券の売却による収入	-	66	70
固定資産の取得による支出	1,876	2,393	3,434
固定資産の売却による収入	67	61	208
連結範囲の変更を伴う 関係会社株式売却による収入	1,926	-	1,926
連結範囲の変更を伴う 関係会社株式の取得による支出	-	3	-
その他	22	186	838
投資活動によるキャッシュ・フロー	97	2,452	2,065

(単位：百万円、未満切捨)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	金額	金額	金額
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	292	1,150	415
長期借入れによる収入			100
長期借入金の返済による支出	318	247	720
配当金の支払額	440	434	440
少数株主への配当金の支払額	40	93	80
預り敷金の返還による支出	616	616	616
その他の	8	43	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,133	285	1,365
・現金及び現金同等物に係る換算差額	0	32	45
・現金及び現金同等物の増減額	838	7	104
・現金及び現金同等物の期首残高	3,636	3,540	3,636
・連結子会社の非連結子会社合併 による現金及び現金同等物の増加額	7	-	7
・現金及び現金同等物の期末残高	2,805	3,547	3,540

【中間連結財務諸表に関する注記】

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しています。

なお、(株)S Nリフラテクチュア東海は株式の追加取得による子会社化で重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結範囲に含めています。

(2) 非連結子会社の数 9社

主要な非連結子会社名...無錫黒崎機械有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 9社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

菊竹産業(株)、秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司

なお、秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司は重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法を適用しています。

(3) 主要な持分法非適用会社の名称等

主要な持分法非適用会社名...上海宝冶建設工業炉工程技術有限公司

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち AMR Refractorios,S.A.、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司及び Krosaki USA Inc. の中間決算日は6月30日です。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる債権債務

時価法

棚卸資産

移動平均法による原価法。

但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

a) 当社及び国内連結子会社

主として、定率法。

但し、当社の不動産事業に係る建物、設備及び築炉事業に係る有形固定資産のうち、一部ユーザー構内にある装置については、定額法によっています。また、国内連結子会社においては、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法によっています。

なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、窯炉・機械装置及び不動産事業のうちショッピングセンターにおける建物・構築物については、一部会社所定の耐用年数を採用しています(トンネル窯:法定耐用年数 7 年を 6 年、機械装置:法定耐用年数 12 年を 11 年及び不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物:賃貸契約期間)。

b) 在外連結子会社

主として、定額法。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、法人税法の規定に基づく減価償却方法を採用している有形固定資産のうち、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産は改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

また、定率法を採用している当社の不動産事業以外の事業に係る建物(附属設備を除く)で、平成 19 年 4 月 1 日以降取得する資産は、改正後の法人税法に準じた定率法に変更しています。さらに、一部会社所定の耐用年数を採用している窯炉・機械装置及び不動産事業のうちショッピングセンターにかかる建物・構築物で、平成 19 年 4 月 1 日以降取得する資産は、会社所定の耐用年数による改正後の法人税法の規定に準じた減価償却の方法に変更しています。

これらの変更は、当中間連結会計期間における耐火物事業を中心とする大型の施設・設備の更新、あるいは事業やグループの再編を契機に、設備の利用価値の推移及び耐用年数経過後の処分価値について再検討を加えた結果です。

また、当社グループの大半の施設・設備は、当社グループの事業のみに利用されるものであり、実績においても耐用年数経過後の処分価値が認められないこと及び現下の目まぐるしい技術進化の環境において、施設・設備の陳腐化の程度の早まっていること等に鑑み、改正後の法人税法の規定に準ずる方法がより経済実態を反映するものと判断したためです。

これらの変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 13 百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(追加情報)

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産の残存価額の処理は以下の通りです。

まず、法人税等の規定に基づく減価償却の方法を採用しているもののうち、償却可能限度額まで償却が終了したものは、改正後の法人税法の規定に基づき 5 年間で均等償却しております。

また、それ以外の有形固定資産についても、前記(会計方針の変更)のように当中間連結会計期間における耐火物事業を中心とする大型の施設・設備の更新、あるいは事業やグループの再編を契機に、耐用年数経過後の処分価値について再検討を行った結果、その価値が零と見積もられることから、当期首時点又は耐用年数経過後の見積使用可能期間に基づき備忘価額まで償却することとしました。

これらの変更より、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、178 百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

無形固定資産

a) ソフトウェアを除く無形固定資産は定額法

b) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。
長期前払費用...定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費に計上しています。

また、数理計算上の差異については、10 年による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。過去勤務債務については、10 年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。

役員退職金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

製品保証引当金

生活空間セラミックス事業部（その他の事業）の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるために、実績等を加味した見込額を計上しています。

（５）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

（６）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引

ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしています。また、金利スワップ取引等については、借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを認識し有効性の評価としています。但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しています。

（７）その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることとしています。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
主として 10 年間で均等償却しています。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

注記事項

1. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書関係

	前中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結 会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
(1) 担保資産及び対応債務			
担保資産（有形固定資産）	9,025 百万円	7,853 百万円	9,042 百万円
対応債務（長期借入金）	2,535 百万円	1,809 百万円	2,036 百万円
《内 1 年以内返済予定分》	《549 百万円》	《179 百万円》	《329 百万円》
（短期借入金）	950 百万円	750 百万円	950 百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	66,483 百万円	67,354 百万円	65,095 百万円
(3) 偶発債務			
債務保証	655 百万円	696 百万円	644 百万円
(4) 債権流動化による遡及義務			
手形譲渡高	1,822 百万円	1,933 百万円	2,208 百万円
	〔うち、中間連結 会計期間末日満 期手形 334 百万 円を含む。〕	〔うち、中間連結 会計期間末日満 期手形 425 百万 円を含む。〕	〔うち、連結会計 年度末日満期手 形 455 百万円を 含む。〕
(5) 減損損失	31 百万円	17 百万円	31 百万円
(6) 中間連結会計期間末日満期手形			
前中間連結会計期間末日、当中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、それぞれの会計期間末日満期手形が各会計期間末日残高に含まれております。			
受取手形	106 百万円	38 百万円	57 百万円
支払手形	499 百万円	646 百万円	581 百万円

2. 中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	87,919,200			87,919,200

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	423,011	19,281		442,292

(変動事由の概要)

増加数の内訳

単元未満株式の買取による増加 19,281 株

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日定時株主総会	普通株式	437	5	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	87,919,200	3,226,080		91,145,280

(変動事由の概要)

増加数の内訳

九州耐火煉瓦(株)を完全子会社化する際の株式交換による増加(平成 19 年 8 月 1 日)

3,226,080 株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	470,438	94,557		564,995

(変動事由の概要)

増加数の内訳

単元未満株式の買取による増加 43,833 株

株式交換に係る買取による増加 43,000 株

九州耐火煉瓦(株)を完全子会社化する際の株式交換により九州耐火煉瓦(株)が保有する自己株式に対し当社株式を交付したことによる増加 7,724 株

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日定時 株主総会	普通株式	4 3 7	5	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,919,200			87,919,200

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	423,011	47,427		470,438

(変動事由の概要)

増加数の内訳

単元未満株式の買取による増加 47,427 株

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日定時 株主総会	普通株式	4 3 7	5	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日定時 株主総会	普通株式	4 3 7	5	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

配当の原資：利益剰余金

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 2,819 百万円</p> <p>預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 14 百万円</p> <p>現金及び現金同等物 2,805 百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 3,535 百万円 現金同等物に含まれる 有価証券 27 百万円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 14 百万円</p> <p>現金及び現金同等物 3,547 百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 3,489 百万円 現金同等物に含まれる 有価証券 67 百万円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 16 百万円</p> <p>現金及び現金同等物 3,540 百万円</p>

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円、未満切捨)

	耐火物 事業	築炉事業	ファイン セラミッ クス事業	不動産 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	32,134	7,092	3,136	511	1,253	44,128	-	44,128
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	33	-	-	-	-	33	(33)	-
計	32,167	7,092	3,136	511	1,253	44,162	(33)	44,128
営業費用	29,886	6,432	2,837	358	1,266	40,780	506	41,286
営業利益又は営業損失()	2,280	660	299	153	12	3,381	(539)	2,842

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:百万円、未満切捨)

	耐火物 事業	築炉事業	ファイン セラミッ クス事業	不動産 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	34,826	8,715	2,198	508	1,635	47,883	-	47,883
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	-	-	-	-	2	(2)	-
計	34,828	8,715	2,198	508	1,635	47,886	(2)	47,883
営業費用	32,933	7,731	2,073	359	1,542	44,638	692	45,331
営業利益	1,895	984	125	149	93	3,247	(695)	2,552

(注1) 事業区分の決定方法

事業区分は売上集計区分によっています。

各セグメントの主な内容

耐火物事業には、原材料売上を含みます。

築炉事業は築炉工事の他、用役、装置売上及びノウハウ収入を含みます。

不動産事業は、不動産賃貸の他、不動産販売を含みます。

ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上です。

その他の事業は、景観材、石灰及び建材商品売上です。

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 539 百万円、当中間連結会計期間 695 百万円、前連結会計年度 1,089 百万円であり、これは親会社の管理部門の費用です

(注3)「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より減価償却の方法を変更しています。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間における営業費用は、耐火物事業 129 百万円、築炉事業 46 百万円、ファインセラミックス事業 12 百万円及びその他の事業で 3 百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円、未満切捨)

	耐火物 事業	築炉事業	ファイン セラミッ クス事業	不動産 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	65,739	15,849	5,926	1,019	3,008	91,543	-	91,543
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52	-	-	-	-	52	(52)	-
計	65,792	15,849	5,926	1,019	3,008	91,596	(52)	91,543
営業費用	61,465	14,078	5,453	716	2,913	84,627	1,035	85,663
営業利益	4,326	1,771	473	302	94	6,968	(1,088)	5,880

(2) 事業の所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:百万円、未満切捨)

	日本	中国	スペイン	アメリカ	計	消去または 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,469	682	2,819	912	47,883	-	47,883
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,362	1,462	22	2	2,850	(2,850)	-
計	44,831	2,144	2,842	915	50,733	(2,850)	47,883
営業費用	41,777	2,002	2,602	910	47,293	(1,962)	45,331
営業利益	3,053	142	239	4	3,440	(887)	2,552

(注1) 国または地域は、事業活動の相互関連性により区分しています。

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、695 百万円であり、これは親会社の管理部門の費用です。

(注3) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より減価償却の方法を変更しています。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間における営業費用は、日本で 191 百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円、未満切捨)

	日 本	中 国	スペイン	アメリカ	計	消去または 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	84,947	901	4,073	1,620	91,543	-	91,543
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,104	2,325	9	16	4,455	(4,455)	-
計	87,052	3,226	4,083	1,636	95,999	(4,455)	91,543
営 業 費 用	80,896	2,826	3,735	1,592	89,050	(3,387)	85,663
営 業 利 益	6,156	400	347	44	6,948	(1,068)	5,880

(注1) 国または地域は、事業活動の相互関連性により区分しています。

(注2) 当連結会計年度より、HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.が連結子会社でなくなったため、その他の地域の表記をアメリカに変更しています。

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,089百万円であり、これは親会社の管理部門の費用です。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円、未満切捨)

	アジア	欧 州	その他の地域	計
. 海外売上高	1,884	2,613	1,981	6,479
. 連結売上高	-	-	-	44,128
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.3%	5.9%	4.5%	14.7%

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:百万円、未満切捨)

	アジア	欧 州	その他の地域	計
. 海外売上高	2,415	3,527	2,177	8,121
. 連結売上高	-	-	-	47,883
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	5.0%	7.4%	4.6%	17.0%

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ...台湾、韓国、中国

(2) 欧 州 ...スペイン、オランダ

(3) その他の地域...ブラジル、オーストラリア、アメリカ合衆国

(注3) 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上は除く)です。

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円、未満切捨）

	アジア	欧州	その他の地域	計
・海外売上高	4,040	4,973	4,436	13,450
・連結売上高	-	-	-	91,543
・連結売上高に占める海外売上高の割合	4.4%	5.4%	4.9%	14.7%

5. リース取引

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

6. 有価証券

<前中間連結会計期間末：平成 18 年 9 月 30 日>

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,472 百万円	6,734 百万円	5,261 百万円
(2) 債券	2 "	2 "	0 "
(3) その他	5 "	12 "	6 "
合計	1,481 "	6,749 "	5,267 "

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	140 百万円
(2) 子会社及び関連会社株式	577 "
合計	718 "

<当中間連結会計期間末：平成 19 年 9 月 30 日>

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,474 百万円	5,673 百万円	4,199 百万円
(2) その他	5 "	12 "	7 "
合計	1,479 "	5,686 "	4,206 "

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	98 百万円
その他	25 "
(2) 子会社及び関連会社株式	476 "
合計	601 "

< 前連結会計年度末：平成 19 年 3 月 31 日 >

1 その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取得原価</u>	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>差額</u>
(1) 株式	1,473 百万円	6,630 百万円	5,157 百万円
(2) 債券	2 "	2 "	0 "
(3) その他	5 "	12 "	7 "
小計	1,482 "	6,646 "	5,164 "

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	93 百万円
その他	67 "
(2) 子会社及び関連会社株式	601 "
合計	763 "

7. デリバティブ取引

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

8. ストック・オプション等

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

9. 企業結合等

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

（共通支配下の取引等）

- 1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

九州耐火煉瓦（株） 耐火物事業、ファインセラミックス事業

- (2) 企業結合の法的形式

株式交換による九州耐火煉瓦（株）の完全子会社化

- (3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、さらなる連結企業価値の向上を目指し耐火物事業におけるグループ全体での収益力と競争力の一層の強化と加速のため、平成 19 年 5 月 23 日に締結した株式交換契約に基づき、平成 19 年 8 月 1 日を株式交換の効力発生日として九州耐火煉瓦（株）を完全子会社とすることとしました。

- 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 最終改正平成 18 年 12 月 22 日）に基づき、少数株主との取引として会計処理を行っております。

- 3 子会社株式の追加取得に関する事項

- (1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	1,617 百万円
取得に直接要した支出	10 "
	<hr/>
	1,627 "

- (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 黒崎播磨（株）1：九州耐火煉瓦（株）0.47

交換比率の算定方法

当社及び九州耐火煉瓦（株）はそれぞれ第三者算定期間から提出を受けた株式交換比率の算定結果を慎重に検討し、交渉協議の結果決定しました。

交付株式数及びその評価額

3,226,080 株 1,617 百万円

- (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額

715 百万円

発生原因

取得原価と株式交換日現在の少数株主持分の帳簿価額との差額をのれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

10 年間で均等償却

- (4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該中間会計期間以降の会計処理方針
該当事項はありません。
- (5) 取得原価のうち研究開発費に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

10. 1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 320 円 46 銭	1 株当たり純資産額 356 円 77 銭	1 株当たり純資産額 339 円 65 銭
1 株当たり中間純利益 25 円 94 銭	1 株当たり中間純利益 19 円 06 銭	1 株当たり当期純利益 44 円 46 銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載をしていません。	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載をしていません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしていません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項 目	前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)
純資産の部の合計(百万円)	30,979	33,422	32,874
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,032	32,316	29,702
差額の理由(百万円) 少数株主持分	2,946	1,105	3,171
普通株式の発行済株式数(千株)	87,919	91,145	87,919
普通株式の自己株式数(千株)	442	564	470
1 株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	87,476	90,580	87,448

2 1 株当たり中間(当期)純利益金額

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,269	1,686	3,889
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	2,269	1,686	3,889
期中平均株式数(千株)	87,487	88,483	87,475

11. 重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)						
		<p>『九州耐火煉瓦株式会社との株式交換契約締結』 当社は、平成 19 年 5 月 23 日開催の取締役会において当社が発行済株式総数の 54.48%を保有する九州耐火煉瓦株式会社を九州耐火煉瓦株式会社の定時株主総会の承認等を前提として、株式交換により当社の完全子会社とすることを決議しました。</p> <p>(1)株式交換の目的 当社グループは、さらなる連結企業価値の向上を目指し耐火物事業におけるグループ全体での収益力と競争力の一層の強化と加速のため、九州耐火煉瓦株式会社を完全子会社とすることとしました。</p> <p>(2)当該事象の発生日及び今後の予定 平成 19 年 5 月 23 日 株式交換契約承認取締役会(両社) 平成 19 年 5 月 23 日 株式交換契約締結 平成 19 年 6 月 27 日 株式交換契約承認株主総会(九州耐火煉瓦株式会社のみ) 平成 19 年 8 月 1 日 株式交換の効力発生日(予定) 当社は本株式交換については、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づき、株式交換契約に関する株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行います。</p> <p>(3)株式の種類別の株式交換比率及びその算定方法並びに交付株式数 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="890 1346 1457 1491"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>黒崎播磨(株) (完全親会社)</th> <th>九州耐火煉瓦(株) (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>普通株式 1.00</td> <td>普通株式 0.47</td> </tr> </tbody> </table> <p>九州耐火煉瓦株式会社の普通株式 1 株につき当社の普通株式 0.47 株を割当交付します。ただし、当社が保有する九州耐火煉瓦株式会社の普通株式 8,216,000 株については、本株式交換による株式の割当交付はしません。</p> <p>交換比率の算定方法 当社及び九州耐火煉瓦株式会社はそれぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を慎重に検討し、交渉協議の結果決定しました。</p> <p>交付株式数 交付株式数 3,226,080 株</p>	会社名	黒崎播磨(株) (完全親会社)	九州耐火煉瓦(株) (完全子会社)	株式交換比率	普通株式 1.00	普通株式 0.47
会社名	黒崎播磨(株) (完全親会社)	九州耐火煉瓦(株) (完全子会社)						
株式交換比率	普通株式 1.00	普通株式 0.47						

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																				
		<p>(4) 株式交換後の完全親会社の状況</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="890 331 1050 365">商号</td> <td data-bbox="1050 331 1487 365">黒崎播磨株式会社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="890 409 1050 443">事業内容</td> <td data-bbox="1050 365 1487 477">耐火物事業、築炉事業、ファインセラミックス事業、景観材事業、建材事業及び不動産事業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="890 477 1050 544">本店所在地</td> <td data-bbox="1050 477 1487 544">福岡県北九州市八幡西区東浜町 1 番 1 号</td> </tr> <tr> <td data-bbox="890 544 1050 611">代表者の役職・氏名</td> <td data-bbox="1050 544 1487 611">取締役社長 古野 英樹</td> </tr> <tr> <td data-bbox="890 611 1050 656">資本金</td> <td data-bbox="1050 611 1487 656">5,537,960,000 円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="890 656 1050 723">純資産(連結)</td> <td data-bbox="1050 656 1487 723">未確定</td> </tr> <tr> <td data-bbox="890 723 1050 790">総資産(連結)</td> <td data-bbox="1050 723 1487 790">未確定</td> </tr> <tr> <td data-bbox="890 790 1050 835">決算期</td> <td data-bbox="1050 790 1487 835">3 月 31 日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="890 992 1050 1059">会計処理の概要</td> <td data-bbox="1050 835 1487 1216"> <p>本株式交換に係る会計処理は、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に従って行います。本株式交換は、企業結合に係る会計基準の「共通支配下の取引等」の内の少数株主との取引に該当します。</p> <p>のれんの金額は現時点では未確定であり、のれんの償却年数は 10 年で均等償却の予定です。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="890 1216 1050 1350">当該事象の連結損益に与える影響</td> <td data-bbox="1050 1216 1487 1350">九州耐火煉瓦株式会社は、現在、当社の連結子会社になっているため本株式交換による連結損益への影響は軽微であると見込んでいます。</td> </tr> </table>	商号	黒崎播磨株式会社	事業内容	耐火物事業、築炉事業、ファインセラミックス事業、景観材事業、建材事業及び不動産事業	本店所在地	福岡県北九州市八幡西区東浜町 1 番 1 号	代表者の役職・氏名	取締役社長 古野 英樹	資本金	5,537,960,000 円	純資産(連結)	未確定	総資産(連結)	未確定	決算期	3 月 31 日	会計処理の概要	<p>本株式交換に係る会計処理は、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に従って行います。本株式交換は、企業結合に係る会計基準の「共通支配下の取引等」の内の少数株主との取引に該当します。</p> <p>のれんの金額は現時点では未確定であり、のれんの償却年数は 10 年で均等償却の予定です。</p>	当該事象の連結損益に与える影響	九州耐火煉瓦株式会社は、現在、当社の連結子会社になっているため本株式交換による連結損益への影響は軽微であると見込んでいます。
商号	黒崎播磨株式会社																					
事業内容	耐火物事業、築炉事業、ファインセラミックス事業、景観材事業、建材事業及び不動産事業																					
本店所在地	福岡県北九州市八幡西区東浜町 1 番 1 号																					
代表者の役職・氏名	取締役社長 古野 英樹																					
資本金	5,537,960,000 円																					
純資産(連結)	未確定																					
総資産(連結)	未確定																					
決算期	3 月 31 日																					
会計処理の概要	<p>本株式交換に係る会計処理は、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に従って行います。本株式交換は、企業結合に係る会計基準の「共通支配下の取引等」の内の少数株主との取引に該当します。</p> <p>のれんの金額は現時点では未確定であり、のれんの償却年数は 10 年で均等償却の予定です。</p>																					
当該事象の連結損益に与える影響	九州耐火煉瓦株式会社は、現在、当社の連結子会社になっているため本株式交換による連結損益への影響は軽微であると見込んでいます。																					

8. 中間貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

区分	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	486		630		761	
受取手形	1,044		791		1,069	
売掛金及び完成工事未収入金	19,210		20,268		20,898	
棚卸資産	7,844		8,354		8,545	
繰延税金資産	1,016		810		832	
その他	1,347		938		1,187	
貸倒引当金	91		28		27	
流動資産合計	30,858	49.3	31,766	48.5	33,267	51.2
固定資産						
建物・構築物	9,222		8,703		9,010	
窯炉・機械及び装置	5,823		5,640		5,842	
その他の有形固定資産	5,850		7,251		5,943	
無形固定資産	618		447		504	
投資有価証券	8,031		8,757		7,892	
出資金	1,729		2,139		2,162	
その他の投資等	735		927		403	
貸倒引当金	324		76		75	
固定資産合計	31,687	50.7	33,789	51.5	31,685	48.8
資産合計	62,546	100.0	65,556	100.0	64,953	100.0

(単位：百万円、未満切捨)

区分	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
買掛金及び工事未払金	14,113		13,724		14,756	
短期借入金	4,740		6,940		5,540	
未払金	874		1,267		1,467	
未払法人税等	793		237		515	
未払事業所税	57		57		115	
未払消費税等	93		109		56	
未払費用	1,219		1,143		1,331	
賞与引当金	1,547		1,545		1,489	
その他	2,067		2,203		1,884	
流動負債合計	25,506	40.8	27,230	41.6	27,156	41.8
固定負債						
長期借入金	4,370		4,330		4,350	
退職給付引当金	700		289		506	
役員退職金引当金	206		199		241	
特別修繕引当金	54					
製品保証引当金	36		41		40	
預り敷金・保証金	6,236		5,586		6,236	
繰延税金負債	1,092		905		1,206	
固定負債合計	12,696	20.3	11,353	17.3	12,581	19.4
負債合計	38,203	61.1	38,583	58.9	39,737	61.2

(単位：百万円、未満切捨)

区分	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	5,537		5,537		5,537	
資本剰余金	(3,521)		(5,138)		(3,521)	
資本準備金	3,521		5,138		3,521	
利益剰余金	(12,768)		(14,355)		(13,698)	
利益準備金	1,250		1,250		1,250	
その他利益剰余金	11,518		13,105		12,448	
圧縮記帳積立金	975		943		967	
別途積立金	4,517		4,517		4,517	
繰越利益剰余金	6,025		7,645		6,963	
自己株式	105		162		118	
株主資本合計	21,722	34.7	24,870	37.9	22,639	34.8
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	2,618		2,102		2,563	
繰延ヘッジ損益	1				12	
評価・換算差額等合計	2,620	4.2	2,102	3.2	2,575	4.0
純資産合計	24,343	38.9	26,972	41.1	25,215	38.8
負債・純資産合計	62,546	100.0	65,556	100.0	64,953	100.0

9. 中間損益計算書

(単位:百万円、未満切捨)

区分	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
売上高	40,383	100.0	42,720	100.0	83,370	100.0
売上原価	33,922	84.0	36,457	85.3	70,414	84.5
売上総利益	6,460	16.0	6,262	14.7	12,956	15.5
販売費及び一般管理費	4,718	11.7	4,885	11.5	9,581	11.5
営業利益	1,742	4.3	1,377	3.2	3,374	4.0
営業外収益	312	0.8	472	1.1	732	0.9
受取利息及び受取配当金	186		265		395	
賃貸管理手数料	54		54		107	
為替差益	54		136		159	
その他	17		15		69	
営業外費用	257	0.7	289	0.7	527	0.6
支払利息	44		63		100	
債権譲渡損	64		100		150	
固定資産撤去費	49		32		62	
損害補償費	55				75	
その他	43		92		139	
経常利益	1,797	4.4	1,559	3.6	3,579	4.3
特別利益	1,913	4.8	125	0.3	2,344	2.8
投資有価証券売却益			64		22	
固定資産売却益			60		131	
関係会社株式売却益	1,823				1,823	
関係会社整理益	17				17	
その他	72		0		349	
特別損失	114	0.3	414	0.9	761	0.9
固定資産除却損	83		218		637	
減損損失	30				30	
アドバイザー手数料			173			
事業整理損					92	
その他	1		22		1	
税引前中間(当期)純利益	3,597	8.9	1,270	3.0	5,162	6.2
法人税、住民税及び事業税	914	} 2.2	121	} 0.4	1,220	} 1.8
法人税等調整額	46		54		281	
中間(当期)純利益	2,729	6.8	1,094	2.6	3,660	4.4

10 . 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円、未満切捨)

	株 主 資 本							
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金					利益剰余金 合 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
				圧 縮 記 帳 積 立 金	圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,537	3,521	1,250	1,007	48	4,517	3,653	10,476
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注 1)							437	437
圧縮記帳積立金(注 1)				48			48	-
圧縮記帳積立金取崩(注 2)				79			79	-
圧縮特別勘定積立金取崩(注 1)					48		48	-
中間純利益							2,729	2,729
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	31	48	-	2,372	2,292
平成 18 年 9 月 30 日残高	5,537	3,521	1,250	975	-	4,517	6,025	12,768

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	96	19,438	3,013	-	3,013	22,451
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注 1)		437			-	437
圧縮記帳積立金(注 1)		-			-	-
圧縮記帳積立金取崩(注 2)		-			-	-
圧縮特別勘定積立金取崩(注 1)		-			-	-
中間純利益		2,729			-	2,729
自己株式の取得	8	8			-	8
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)		-	394	1	392	392
中間会計期間中の変動額合計	8	2,283	394	1	392	1,891
平成 18 年 9 月 30 日残高	105	21,722	2,618	1	2,620	24,343

(注 1) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注 2) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分金額は、79 百万円のうち 52 百万円です。

当中間会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:百万円、未満切捨)

	株 主 資 本							利益剰余金 合 計
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金					
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
				圧 縮 記 帳 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,537	3,521	1,250	967	4,517	6,963	13,698	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						437	437	
圧縮記帳積立金取崩				24		24	-	
中間純利益						1,094	1,094	
自己株式の取得							-	
株式交換による変動額		1,617					-	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							-	
中間会計期間中の変動額合計	-	1,617	-	24	-	681	656	
平成 19 年 9 月 30 日残高	5,537	5,138	1,250	943	4,517	7,645	14,355	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	118	22,639	2,563	12	2,575	25,215
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		437			-	437
圧縮記帳積立金取崩		-			-	-
中間純利益		1,094			-	1,094
自己株式の取得	43	43			-	43
株式交換による変動額		1,617			-	1,617
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)		-	460	12	472	472
中間会計期間中の変動額合計	43	2,230	460	12	472	1,757
平成 19 年 9 月 30 日残高	162	24,870	2,102	-	2,102	26,972

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円、未満切捨)

	株 主 資 本								
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金						利益剰余金 合 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
				圧 縮 記 帳 積 立 金	圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,537	3,521	1,250	1,007	48	4,517	3,653	10,476	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注1)							437	437	
圧縮記帳積立金(注2)				66			66	-	
圧縮記帳積立金取崩(注3)				105			105	-	
圧縮特別勘定積立金取崩(注1)					48		48	-	
当期純利益							3,660	3,660	
自己株式の取得								-	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)								-	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	39	48	-	3,310	3,222	
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,537	3,521	1,250	967	-	4,517	6,963	13,698	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合 計
	自己株式	株主資本	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		合 計		損 益		
平成 18 年 3 月 31 日残高	96	19,438	3,013	-	3,013	22,451
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注1)		437			-	437
圧縮記帳積立金(注2)		-			-	-
圧縮記帳積立金取崩(注3)		-			-	-
圧縮特別勘定積立金取崩(注1)		-			-	-
当期純利益		3,660			-	3,660
自己株式の取得	22	22			-	22
株主資本以外の項目の当 事業年度中の変動額(純額)		-	450	12	437	437
事業年度中の変動額合計	22	3,200	450	12	437	2,763
平成 19 年 3 月 31 日残高	118	22,639	2,563	12	2,575	25,215

(注1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注2)平成18年6月の定時株主総会における利益処分金額は、66百万円のうち48百万円です。

(注3)平成18年6月の定時株主総会における利益処分金額は、105百万円のうち52百万円です。

以 上